第１号様式（第６関係）

番号

令和　年　月　日

青森県中小企業団体中央会

　会長　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　　　　　　　　　　　　　　　印

令和３年度新型コロナウイルス感染症対応組合等消費喚起促進補助金交付申請書

令和３年度において実施する消費喚起促進事業について、補助金の交付を受けたいので、令和３年度新型コロナウイルス感染症対応組合等消費喚起促進補助金交付要綱第６の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　事業名（30字程度）

２　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

　　　　（１）あり　／　（２）なし

＊「（１）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。

　　　　該当事項：

４　消費税の適用に関する事項（該当するものに○）

　　　課税事業者　／　免税事業者　／　簡易課税事業者

第２号様式（第６、第１６関係）

事業計画（実績）書

１　補助事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　称 |  |
| 住　　　所 | 〒 |
| 代表者氏名（役職・氏名） |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 担当者（担当者部署名） |  |
| 組合員数 |  | 出資金の額 | 円 |

２　補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業概要 | □(１)新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために行う取組□(２)飲食店を構成員とする団体が新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を強化するために行う取組 |
| ＜事業背景＞＜事業内容＞＜事業効果＞ |
| 事業実施予定時期（事業スケジュール） |  |
| 実　施　体　制 |  |
| 新型コロナウイルス感染防止対策 | □身体的距離の確保　フットマーカーの設置　アナウンスの実施（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□清掃・消毒　消毒液の設置　　消毒スケジュールの制定　共有物品の消毒（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□接触感染・飛沫感染の防止　透明間仕切り等の設置　　キャッシュレス導入　フェイスシールド・マスクの着用　Web展開　非接触型サービスの実施　保護めがねの着用　電子的な受付の普及（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□換気の徹底（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□商品陳列、店舗等のレイアウト変更（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□混雑の緩和キャパシティの制限　時間差入場の推奨　テイクアウト等の活用（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□入店時の対応体調不良者の利用・来場自粛の要請検温システムの導入　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□顧客への周知徹底　利用者によるセルフサービスの推奨（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□その他接触確認アプリ等の活用・推進（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 特記事項 |  |

（注）１　事業概要について、実施場所、対象、方法等について具体的に記載すること。

２　補助事業の内容（実績）が分かる図面、写真等を添付すること。

第３号様式（第６、第１６関係）

収支予算（精算）書

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業者名 |  |
| 経費区分 | 内　　　　容 | 補助事業に要する経費（税抜・税込） | 左の額の負担区分 | 備　　考（積算根拠） |
| 補助金（左の額の3/4） | 自主財源等 |
| 謝金 | 　　　　　 | 　　　　　 | 　　　　　 | 　　　　　 |
|  | 謝金 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
|  | 旅費 |  |  |  |  |
| 事業実施に係る経費 |  |  |  |  |
|  | 開発費 |  |  |  |  |
| 内装・設備・施工工事費 |  |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |  |
| 借料 |  |  |  |  |
| 備品費 |  |  |  |  |
| 資料購入費 |  |  |  |  |
| 雑役務費 |  |  |  |  |
| 会議費 |  |  |  |  |
| 展示会等出展費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注）１　補助事業に要する経費において、課税事業者は「税抜」を○で囲み、免税事業者及び簡易課税事業者は「税込」を○で囲んだ上で、経費を記入すること。

２　備考欄には、経費の積算根拠（項目、単価、数量・人数、回数、旅行先等）となる事項を記載すること。なお、必要に応じて別紙を添付すること。

３　補助金、自主財源等の合計額は、補助事業に要する経費と一致すること。また、補助金の額は上限額を超えないこと。